
静内ケアセンターだより 2月 15日号

良いグループホームこそ経営環境が厳しい、良貨を朽ちらせるな・文責下川孝志

介護殺人 17年間で672件の内、7割が男性！

日本福祉大学の湯原悦子准教授が18年間に国内で起きた介護殺人事件から分析した。在宅介護の7割は女性であるが、女性よりも男性の方が介護によって追い詰められやすいことが伺えた。夫婦間で333件(47%)、子が親を死亡させたケース331件(46%)であった。夫が殺人を起こしたのが240件の72%に対し妻は93件の28%だった。男性の場合は介護者になるまで、家事も介護もほとんどしたことが無い人が多く、負担となるのであろう。介護制度を上手に使い、"介護者の味方"が必要なのである。殺人までゆかなくても、家庭内における「虐待」の数も多いと思われる。家庭内に関じこもり周囲に知られないように暮している人も多い。認知症になっても恥ずかしい事ではないし、周囲も見かけなくなってきたら「声かけ」をしよう。「ばあちゃんどうしてます?」「爺ちゃんどうしてます?」「何か困ってることありませんか?」・・・が必要。

子供つくれと政府に言われたくないさ！

少子高齢化は政治の貧困である。子供を産み育てたいかはその時代の当人たちが決めればよいこと。政府のすることは、子供を産み育てたい環境をつくることであり、その結果が人口増加になればいい。高齢者が長生きする為の政策に比べれば、子供達を育てる教育費が少ない。先進国言うなら大学までの教育費は無料でもいいさ。経済的理由で介護サービスが選べなかったり、教育にハンデがあってはならぬ。

私には子供が4人いるが、その子供達は半分がやっど・・・その子供達は1人がやっどの国になるような流れ。昔の方が経済的に貧しくとも子供は沢山いた。未来に夢がもてたし、兄弟がいるのが当たり前であり、大学に行かずに働く目的の子供も多かった。

未来を見つめ、自立して生きようとする子供への教育が必要。アメリカが何でもいいとは思わんが、政府や親に依存するのではなく"自立しよう" "自立させよう"の姿勢がある。農業者も農業を息子に継がせるのではなく「農業をしたければ、牧場は売ってやる」だった。40年前の話であるが今も変わっていない。

我が町の第一次産業の第一の問題は後継者不足である。農業に長期的展望が無いし、農業所得も他産業に比べて低い。何とか農業で食っている人は他産業の人の2倍働いている。農業の法人化も進んだが、労働基準監督署曰く「役員健康・労働環境は自分で守れ」なのであり、介護事業者も似たようなものである。

